(別添)

国産原材料サプライチェーン構築事業に関する事業評価シート

						成果目標関係										費用対効果分析関係					
初茶点用名	市町村	事業実施主体 名	取組名	名 事業実 施年度	成果目標の 具体的な内	生産:	産者~中間事業者			者~食品製		食品製造	業者等~ 1	協議会外	数准击坐	事業評価の			事業計画	適正な	地士典政民長生の意見
都道府県名	名				具体的な内容	現状値 (H20年)	目標値 (R4年)	実績 (R4年)	現状値 (H20年)	目標値 (R4年)	実績 (R4年)	現状値 (H20年)	目標値 (R4年)	実績 (R4年)	登 偏 争 来	検証方法	計画値	結果	の妥当性	適正な 事業執行	地方農政局長等の意見
愛知県	海島郡村		野菜 (ほうれんそ う)	21年 度	国産原材料の供給力の向上 (協議を会内出以 上とする)	1	75%	75%	-	8%	66%	-	-	_	農産物処施 設凍野 (冷末場)	販売数量をと 場合して 表書し、 は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	1.4208	0.0239259	1	2	本事業目標に係る「協議会内の中間事業者から食品製造事業者への加工・業務用原材料の出荷量引は概ね違を大きく上回っている。しかしながら、「中間事業務用原材料の出荷量の割合も目標値を大きく上回っている。上がしながら、「中間事業用原材料の出荷量」の中では、原等用原材料の出荷量」の中生産及び異物除去等った時間業をは、原料ほうれんそうの生産及び異物除去等ったでは、原料に多されている。当該協議会では、事業内容を指数である「加工・大きのとなり、原植を下回の容を出るより、原料を下の力でといる。当該協議会では、事業のサブライチェーンの構工・業務用原料野菜のサブライチェーンの構工・業務用原料野菜のサブライチェーンの構築は、よい、調用とから変が、導入した冷凍設に、なが、導入した冷凍設に、が、では、前用年数切な程では、が、中間理が、なお、導入した冷凍とは、「原料ほうれんぞうの異物除去もましているに、原料にないることから評価を終える。なお、導入した冷凍設には、が、中間理が、の異物除な起きで、原料にないる。とは、原料とないることから評価を終える。

(別添)

国産原材料サプライチェーン構築事業に関する事業評価シート

	市町村名	事業実施主体名	取組名	事業実施年度	成果目標の具体	成果目標関係											費用対効	果分析関係			
都道府県名						生産者~中間事業者		中間事業者~食品製造業者等			食品製造業者等~協議会外			整備事業	事業評価の検証方法			事業計画 の妥当性	適正な	地方農政局長等の意見	
即是/// 外、口					的な内容	現状値 (H20年)	目標値 (R4年)	実績 (R4年)	現状値 (H20年)	目標値 (R4年)	実績 (R4年)	現状値 (H20年)	目標値 (R4年)	実績 (R4年)	正洲子木	于宋时间07·汉配万法	計画値	結果	の妥当性	事業執行	SENT REAL PROPERTY.
佐賀県	神埼市		野ブ根ス大レ オス、ニャッシ カ、、ニャッシ カ、、ニャッシ カ、、カ	H21年 度~ 23年 度	国権 対対 は 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対	l	40%	100%	-	40%	100%	-	-	_		出荷伝票、入荷伝 票、販売数量実績	-	-	1	1	加工・業務用仕向けとして96t/年(全世荷声を上て96t/年(全世荷声を上で96t/年(全世荷声を上の40tの40%設定とから、100%であるが、当なで最大のの出荷であり、対方である標本ので表していない。これは、作付本の表の表に変更を表に変更な大が夏季的ない。これは、大り変増のない。本体いない。本体いない。本体のない。本体のない。本体のない。本体のない。一般では、100%である。と共に、100%でを条件である。と共に、100%でを条件である。と共に、100%でを条件である。とともにの表情のない。では、100%では

(別添) 産地活性化総合対策事業 (産地収益力向上支援事業のうち農業所得向上新分野支援対策事業のうち国産原材料サプライチェーン構築事業) に関する事業評価シート

都道府	市町村	事業実	事業実	成果目標の	り具体的			達成	状況		事業評価の	費用対効果分析		事業計画	適正な事	地方農政局等の意見	
県名	名	施主体	施年度	な内	容	生産者~中間事業者			中間事業	者~食品製	検証方法	計画値	結果	の妥当性	業執行		
						平成24年度	目標値	令和2年度	平成24年度	目標値	令和2年度						
北海道	鹿追町	鹿追町	平成25	全出荷量の	協議会内	0 t	4,950 t	5,941 t	0 t	4,950 t	5,941 t	取引先出荷	1. 17	9.86	1	1	協議会内出荷の割合は目標を
		サプラ	~27年	うち協議会			(78%)	(96%)		(78%)	(96%)	伝票、帳簿					達成し、総出荷量についても目
		イチェ	度	内の出荷量								等により確					標の9割に達していることから
		ーン推		を66%ま								認					事業の成果が得られているもの
		進協議		で増加	全出荷量	0 t	6,375 t	6,210 t	0 t	6,375 t	6,210 t						と評価する。
		会															

別記様式第8号

産地活性化総合対策事業の薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業(薬用作物産地確立支援事業)に関する事業評価票

			事業実施		成果目標の達成状況(成果目標:栽培面積(a)、生産量(トン))									# + D = 0 + D	
都道府県名	事業実施主体名	対象品目名	年度	基準年	1年目 平成29年	2年目 平成30年	3年目 平成31年	4年目 令和2年	5年目 令和3年	目標年 令和4年	目標値	達成率 (%)	(具体的な) 取組内容)	農産局長の意見	
北海道	八雲町生薬栽培 協議会	トウキ	平成29年度	80a	593a	590a	839a	1,353a	1,559a	1,190a	1,650a	71	・検討会の開催 ・農業機械の改良	令和4年に1,500aのほ場に定植するため、令和3年に移植用の苗生産を行ったが、播種期から出芽期にかけて苗生産ほ場の出芽が揃わず、追加播種による対策を講じたものの、その後の生育にも大きく影響を受けたため、予定量の苗を確保できず(目標:2,900本、実績1,266本)、令和4年の定植面積が計画の71%となってしまった。少雨等の影響を受けなかった令和2年は1,353a(達成率81%)、令和3年は1,559a(達成率94%)と着実に栽培面積を拡大し、概ね目標を達成できていたところ。当該地区は、前年までは目標達成に向けて順調に栽培面積を拡大してきたものの、令和3年の少雨により苗生産量が減少した影響を受けて栽培面積が一時的に減少したものであり、事業開始当初には予見できなかった結果であるため、評価を終了したい。	

産地活性化総合対策事業のうち地域作物支援地区推進事業(ジャガイモシロシストセンチュウ発生対応ばれいしょ増産農業機械等リース事業)の評価審査表

都道府県・	事業実施	成果目標の	事業費			達成状		地方農政局長等(生産局長、政策統	
市町村名	主体名	具体的内容	(うち国費)	取組内容	基準年 (平成28年)	目標値	目標年実績 (令和4年)	達成率	括官、沖縄総合事務局長)の意見
北海道・網走市	オホーツク網走二見ヶ岡 利用組合	受益地区において10a 当たり収量を2%以上 増加	8, 596, 279 (3, 760, 000)	けん引スプレーヤ1台	4, 427kg/10a	4, 617kg/10a	4884kg/10a	103%	成果目標を達成しており、事業による 取組の成果があったと認められる。
北海道・網走市	農事組合法人才ホーツク 網走26	受益地区において作付 面積を1%以上増加	82, 059, 294 (36, 321, 000)	スプレーヤー 2 台 ポテトプランタ 1 台 ポテトハーベスタ 2 台	75. 70ha	84. 00ha	47. 17ha	-344%	令和2年度以降、地域の種ばれいしょ生産ほ場でジャガイモシストセンチュウの発生が拡大したため、でん粉原料用品種の種ばれいしょの確保ができず、作付面積が伸びなかったとのこと。 今後、地域外から種ばれいしょの調達を増やすことで作付面積を拡大し、目標達成を目指す意向であることから、改善計画の提出を求めることとする。
北海道・網走市	西倉第1機械組合	受益地区において作付 面積を1%以上増加	43, 944, 185 (19, 658, 000)	トラクター1台 トラクター1台 けん引スプレーヤ1台 ポテトプランター1台	45. 29ha	49. 82ha	42. 39ha	-64%	令和2年度以降、地域の種ばれいしょ生産ほ場でジャガイモシストセンチュウの発生が拡大したため、でん粉原料用品種の種ばれいしょの確保ができず、作付面積が伸びなかったとのこと。 今後、地域外から種ばれいしょの調達を増やすことで作付面積を拡大し、目標達成を目指す意向であることから、改善計画の提出を求めることとする。
北海道・網走市	農事組合法人網走農場	受益地区において作付 面積を1%以上増加	64, 232, 516 (28, 849, 000)	マウントスプレーヤ3 台 MFトラクター3台	104. 15ha	111. 60ha	100. 57ha	-48%	令和2年度以降、地域の種ばれいしょ生産ほ場でジャガイモシストセンチュウの発生が拡大したため、でん粉原料用品種の種ばれいしょの確保ができず、作付面積が伸びなかったとのこと。 令和5年度以降は加工用ばれいしょ等の種いもの調達を進めることにより作付け面積を拡大し、目標達成を目指す意向であることとする。